

No.	ご意見	回答	局	担当課
1	<p>■農業に特化したプロフェッショナルな職員の育成について JAや県には農業に特化した専門職員がいるが、農業は日々進歩しており、新しい技術などが次々に出てくるため、そのようなことに詳しい人材が不足していると思う。市長マニフェストにもあるように、新しい知識や技術に強い職員を熊本市で育成してほしい。</p>	<p>〔市長〕 農水省もスマート農業の推進に力を入れているところであり、新しい知識や技術を生産現場に伝えることのできるプロフェッショナルな市職員の育成は重要と考える。今回の農業振興センター構想も含め、専門的な人材を育てられる体制を整えていきたい。</p>	農水局	農業政策課  農業支援課
2	<p>■低コスト耐候性ハウスについて 低コスト耐候性ハウスというが、資材が高騰し、低コストではなくなっている。コストの低減に向けて、関係者で協力して知恵を出していく必要がある。</p>	<p>〔農水局長〕 ハウスの整備については、資材が高騰する中、鉄材などを建築資材で代替する方法や、個々の資材のスペックを下げながらも全体の強度は保つ手法など、国レベルでの検討が進められているので、情報収集をしながら、当地域においても低コスト化に取り組んでいきたい。</p>	農水局	農業支援課
3	<p>■民間企業との連携について マニフェスト61（※）に「民間企業と連携して」とあるが、民間企業とはどういったところか。連携して、新たな販路を開拓することで、生産者に利益は本当に生まれるのか。</p> <p>※マニフェスト61…トップセールスを行いながら、民間企業と連携して農水産物の新たな販路を積極的に開拓し、大都市圏への市場流通に加え販路を増やすことで産地の販売力を向上させます。また、農水産加工品については海外での新たな販路も開拓します。</p>	<p>〔市長〕 熊本市における海外の事例としては、イタリア現地法人Original Japan S.r.lとAC Partners S.r.lと連携協定を結んでおり、国内にある拠点に農産物等を持っていくことで、海外の現地スーパーに流れる仕組みとなっている。専門的なノウハウを持つ民間企業に間に入ってもらうことで、通関や貿易のコスト、リスクを軽減しながら、現地の流通に入り込める。 利益を生むためには、物流コストを抑えることが重要である。生産者の方に対しては、このような農産物の出し方であれば、これだけコストがかかり、これだけ利益が見込める、といったことを数字で示す必要があると思う。流通に乗せることで、数字の把握もしやすくなるので、長期的な視点で、じっくり取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>〔農水局長〕 熊本市における国内の事例であれば、農業総合研究所と連携協定を結んでいる。植木地域の物流拠点に農産物等を持ち込むことで、関西方面等の売場に運んでもらえる仕組みである。 また、東京促成青果株式会社という荷受けと仲卸の両方を行う業者に委託して首都圏でアンテナショップを開設し、そこに生産者が農産物を出荷して飲食店や小売店などと取引ができる事業を令和元年12月から令和2年3月にかけて行う。</p>	農水局	農業政策課農水ブランド戦略室

No.	ご意見	回答	局	担当課
4	<p>■事業等で使われる農水産物について                      トッププロモーションや流通関係の事業等で使われる農水産物は、どこから調達するのか。JAの生産部会は参加できるのか。</p>	<p>〔農水局長〕                      今回の事業で、首都圏のアンテナショップで販売する農水産物は、当事業に参加する生産者等から調達される。                      生産者等は、各自で東京まで農産物を送るか、輸送に協力してくれる県内事業者等の物流拠点まで持ち込む仕組みである。先日、当事業の説明会を行っており、JAのご担当者も参加していただいているので、部会単位でも取り組んでもらえるよう、ぜひ前向きに検討していただきたい。</p> <p>〔市長〕                      トッププロモーションの場合は、個々の農産物としてよりも、熊本の農産物として魅力をPRしている。このような取組は、ブランドを生み出し、育てていく効果もあると思っている。</p>	農水局	農業政策課農水ブランド戦略室
5	<p>■火の君マルシェや道の駅すいかの里植木について                      火の君マルシェや道の駅すいかの里植木について、熊本市は活用やPRがあまりできていないのではないかと。道の駅竜北などでは置くところがないくらい、農産物がたくさん出荷されている。</p>	<p>〔市長〕                      火の君マルシェや道の駅すいかの里植木について、ご指摘の点はしっかり反省し、改善していきたい。道の駅竜北やメロンドームなどの事例も参考にしながら、地域の生産者から農産物等をもっと積極的に出荷してもらえよう取り組む。</p> <p>〔農水局長〕                      JAの直売所もある中、市の直売所にも出荷してもらえようJAにも相談をしている。多くの生産者の方に出荷者協議会に加入していただき、販売数量を増やしていきたい。例えば、道の駅で出荷最盛期の春のすいかはもちろんだが、「秋すいか」の商品化にも成功し、販売を伸ばした実績もある。</p>	農水局	農業政策課農水ブランド戦略室  南農業振興課  北農業振興課
6	<p>■日本一園芸産地プロジェクトについて                      日本一園芸産地プロジェクトで生産者は本当に稼げるのか。ICTなどの技術を導入し、収量を増やせたとしても、投資した資金を回収して、やっとプラスになる。多額の資金を投じて高設なハウスを建てた場合、栽培する面積は広くなり、重油コストもかかる。たくさんの方のことを考えすぎて対策を広げるよりも簡易蓄電池の利用などの技術も出てきているので、これを活用して暖房のエネルギー源を太陽光に変えて経費を抑えていくような単純な取組みの方が現実的ではないか。</p>	<p>〔市長〕                      投資に見合うだけの利益につながるのか、という視点は重要と思う。                      蓄電池について、市は防災面で活用している。車両に蓄電し、災害が起こったときには、避難所等でその車両から電気を供給する仕組みである。農業分野での電力利用は重油に比べてコスト高になるようだが、西部環境工場では、発電した電力を西区役所温浴施設で利用するほか、電力会社に売電している。例えば、その電力をハウスの蓄電に使うことで安く電力を提供できるのではないかと。今後、そういったことも検討していきたい。</p> <p>-----</p> <p>〔環境政策課 追記〕                      農業に係る再生可能エネルギーの利用の取組として、作物の種類ごとに一定量を超える光は成長に必要なことを利用し、成長に必要な太陽光を確保するよう太陽光パネルを設置し、営農を続けながら太陽光発電を行う「ソーラーシェアリング」というものがあり、市内においても導入事例がある。</p>	農水局  環境局	農業支援課  環境政策課

No.	ご意見	回答	局	担当課
7	<p>■予算について 政令指定都市になることで、県から独立して、予算を確保できるのかと期待していたが、以前とあまり変わらないのではないかと。</p>	<p>〔市長〕 農業関係の補助については、ほとんどが国、県、市の流れとなっている。しかし、市の財政基盤が強くなれば、農業分野の予算についても拡充することができる。また、市の独自財源であっても、効果が上がる事業であれば予算をつけられる。農業は産業なので、市としても投資して、生産者に利益をあげてもらい、税収を増やし、財政基盤の強化につなげたい。この循環を生み出していくことが重要である。 政令指定都市になる前は農水局はなかった。人件費も含めて予算である。現場に向かうことのできるプロフェッショナルな職員の育成も進めていきたい。</p> <p>〔農水局長〕 農林水産省の補助事業は、政令指定都市に直接入ってくるものがほとんどなく、予算の体系が他省と異なることはご理解いただきたい。そのような中においても、農業農村整備事業の予算については、政令指定都市になる前と比べると倍になっている。</p>	農水局	農業政策課  農業支援課  農地整備課
8	<p>■ハウス導入への支援について 低コスト耐候性ハウスなど、先進的な施設の導入について説明があったが、導入コストが上がっており、耐候性ではない通常のハウスを建てたいと考える生産者もいる。また、ビニル代も感覚的には5年で10%程度上がっている。こういったことについては熊本市独自の補助が少しでもあると大変助かる。先進的なハウスについては国・県の補助事業を活用し、従来のハウスについては熊本市の補助を活用するというような、補助金のすみ分けがあると分かりやすい。小さな支援は、若手が熊本で農業を営むきっかけにもなると思う。</p>	<p>〔市長〕 提案いただいたような補助があると生産者のモチベーションにもつながると思う。生産者の皆さんにとって使いやすい制度を検討していきたい。</p>	農水局	農業支援課
9	<p>■災害時の対応について 台風17号でハウスの倒壊などの被害を受けたが、生産を再開するために、すぐに片づけに取り掛かった。その後、補助事業の話があり、申請の際に被災状況の証拠として写真の提出を求められたが、すでに片づけてしまった後だった。また、受付期間が短く、申請書も複雑なため、苦労した。災害時の対応など、高齢の農業者も多いので、事前に分かりやすく周知していただきたい。</p>	<p>〔市長〕 9月の台風ではハウスが227棟も倒壊したと報告を受けている。大変だと思うが、片付け前に被害状況が分かる写真などを残すようにしてもらいたい。また、そうしていただけるよう事前の周知にも力を入れたい。 大きな被害が出た場合は、国に要望し、対策をってもらうようになっている。災害時の対応の在り方など、農水省との連携を図りつつ、書類や手続きの簡素化などについても研究していきたい。</p> <p>〔農水局長〕 台風の被害調査を行った際、農業者には写真等の証拠を残してもらうよう各農業振興課から話している。私も、台風後、被害調査に同行したが、数人に同様の話をした。国・県への申請の関係上、10日間ほどの短期間で受付することが多い。申請書の様式は毎回あまり変わらないので、事前に準備しておくなどの対応を進めたい。</p>	農水局	農業支援課

No.	ご意見	回答	局	担当課
10	<p>■施設園芸共済のPRについて 施設園芸共済について、加入促進に向けてもっとPRが必要ではないか。</p>	<p>〔農水局長〕 機会を捉えて制度の説明を行うなど、PRを行っている。制度改正によって、団体割引などもあり、経営の安定化に有効な制度であるため、今後も加入促進を図ってきたい。</p>	農水局	農業支援課
11	<p>■農水産物の生産や販売について 市長にも農水産物のPRに取り組んでいただき、高品質のものであれば、価格が高くても買ってくれる消費者がいるという話は、夢が広がる。しかしながら、高品質化に伴う経費の増大は農家経営を圧迫するものであり、高価格での農水産物の販売と合わせて、両面から考えていく必要がある。 消費者が喜ぶものを生産する視点と併せて、生産面のコストについても考えていただいて、農家の経営の安定につながるような施策の推進をお願いしたい。</p>	<p>〔市長〕 最終的には生産者の利益につながっていくことが重要と考える。利益については、労働時間の視点も含まれてくると思う。短い時間でどれだけのものを生産できるのか、工業製品とは違って自然災害のリスクもあり、難しい側面もあるが、生産管理を工夫しないとイケない。また、農水産物が高く売れるよう、ブランド化やプロモーションなどのマーケティングも大事だと思う。</p>	農水局	農業政策課農水ブランド戦略室  農業支援課
12	<p>■農業後継者への支援について 新規就農者への補助はあるが、後継者に対する支援はあまりない。若手の農業者は増えているので、熊本市独自で何かできないか。</p>	<p>〔市長〕 商工部門とも共通するが、技術継承は非常に重要な課題で、後継ぎがおらず、廃業する事業者が全国的に増えている。そのような事業者と希望者をマッチングするような取組もある。農業分野でも、そのような取組ができないかと思う。政令指定都市でありながら、都市部の近郊に優良な農地が広がっている市は少ない。市外からの就農希望者にとっては、都市部へのアクセスの良さも魅力の1つだと思う。 以前から後継者への支援の必要性を感じており、先日、TPPや日米貿易協定などへの対策について、政令指定都市市長会を代表して政府へ要請活動も行った。これからも意欲ある農業者を支援していきたい。</p>	農水局  経済観光局	農業支援課  農業政策課  商業金融課